



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社いよぎんホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 5830 URL https://www.iyogin-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三好 賢治
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 林 光博 (TEL) 089-907-1034
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	172,954	—	42,415	—	27,899	—
2022年3月期	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年3月期 41,050百万円(—%) 2022年3月期 ー百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	89.13	89.08	3.8	0.5	24.5
2022年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 当社は2022年10月3日設立のため、2022年3月期の計数及び対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	8,550,778	759,838	8.9	2,462.02
2022年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年3月期 759,379百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 当社は2022年10月3日設立のため、2022年3月期の計数は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△368,753	234,070	△12,804	1,364,804
2022年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は2022年10月3日設立のため、2022年3月期の計数は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2023年3月期	—	—	—	9.00	9.00	2,785	10.1	0.4
2024年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	24.2	—

(注) 1. 当社は2022年10月3日設立のため、2022年3月期及び2023年3月期第2四半期末までの計数は記載しておりません。

2. 配当金の内訳 2023年3月期末 記念配当1円00銭

3. 2023年3月期は、単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社伊予銀行が1株当たり8円(配当金総額2,507百万円)の中間配当を実施しております。当社の期末配当と合計した場合、当社の年間配当額は1株当たり17円、配当金総額は5,292百万円、配当性向(連結)は19.1%、純資産配当率(連結)は0.7%に相当します。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,000	—	18,500	—	13,000	—	42.14
通期	165,000	△4.6	36,000	△15.1	25,500	△8.6	82.67

(注) 当社は2022年10月3日設立のため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項」の「(会計方針の変更)」及び「(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	313,408,831株	2022年3月期	一株
2023年3月期	4,971,956株	2022年3月期	一株
2023年3月期	312,994,765株	2022年3月期	一株

(注) 1. 当社は2022年10月3日設立のため、2022年3月期の計数は記載していません。

2. 普通株式の期中平均株式数は、当社が2022年10月3日に単独株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2022年4月1日から2022年10月2日までの期間については、株式会社伊予銀行の期中平均株式数を用いて計算し、2022年10月3日から2023年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(追加情報)	11
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

※2022年度決算説明資料

1. 経営成績等の概況

当社は、2022年10月3日に株式会社伊予銀行の単独株式移転により設立されました。

当社がグループの経営管理を行い、グループ会社が各々の業務執行に専念できる体制を構築し、多様化・高度化する地域・お客さまの課題解決に向けて、グループとして機動的に対応するための体制を整備することで、地域への貢献と当社グループとしての経営の健全性向上及び持続的成長を目指します。

なお、当社グループの連結経営成績等は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社伊予銀行の連結経営成績等を引き継いで作成しております。

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、原材料価格の高騰や円安による物価上昇に見舞われながらも、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立が進み、緩やかに持ち直しました。先行きにつきましては、世界的な金融引き締めや欧米の金融機関の破綻等による信用不安から、海外経済が減速し、国内景気を下押しするリスクはありますが、経済・社会活動の正常化に伴うインバウンド需要やサービス消費の回復に支えられ、持ち直しの動きが続くと予想されます。

愛媛県経済においても、全国と同様、物価上昇による影響が企業収益や家計にみられたものの、個人消費や雇用・所得環境は改善しており、緩やかな持ち直しの動きが続くと予想されます。

このような情勢のもと、当連結会計年度における業績は、次のとおりとなりました。

連結経常収益は1,729億54百万円、連結経常費用は1,305億38百万円となりました。

この結果、連結経常利益は424億15百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は278億99百万円となりました。

なお、株式会社伊予銀行の単体の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、海外金利の上昇により資金運用収益が増加したことに加え、国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したことなどから、前年度比394億80百万円増加して1,536億22百万円となりました。また、経常費用は、貸倒引当金繰入額が減少したものの、海外金利の上昇により資金調達費用が増加したことなどから、前年度比354億21百万円増加して1,143億28百万円となりました。この結果、経常利益は前年度比40億59百万円増加して392億93百万円、当期純利益は前年度比16億65百万円増加して263億25百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

譲渡性預金を含めた預金等は6兆7,963億円、貸出金は5兆3,043億円、有価証券は1兆4,930億円となりました。

また、総資産は8兆5,507億円、純資産は7,598億円となりました。

なお、安全性・健全性を示す連結総自己資本比率(バーゼルⅢ基準)は15.01%となり、引き続き高い水準を確保しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローの概況は、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加及びコールマネー等の減少等により△3,687億53百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還等により2,340億70百万円となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び自己株式の取得等により△128億4百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は1兆3,648億4百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2024年3月期通期の連結経常利益は360億円、親会社株主に帰属する当期純利益は255億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、地域経済の発展に貢献すべく十分な健全性を確保しながら、株主さまへの長期安定的な利益還元や成長に向けた資本の有効活用を行っていくことを基本方針としております。

2023年3月期の配当につきましては、業績等を総合的に勘案いたしまして、年間配当を17円(中間配当8円、期末配当9円)とさせていただきます。

また、2024年3月期の配当につきましては、株主の皆さまの日頃からのご支援にお応えするため、前年度比1株当たり3円増配し、年間配当を20円(中間配当10円、期末配当10円)とさせていただきます。予定であります。

なお、2025年3月期以降につきましては、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしております。なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、わが国における制度適用の状況を踏まえながら検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部	
現金預け金	1,367,081
債券貸借取引支払保証金	50,085
買入金銭債権	5,606
商品有価証券	492
金銭の信託	6,647
有価証券	1,493,078
貸出金	5,304,319
外国為替	40,407
リース債権及びリース投資資産	29,391
その他資産	132,971
有形固定資産	71,400
建物	16,774
土地	48,232
リース資産	1,497
建設仮勘定	246
その他の有形固定資産	4,649
無形固定資産	11,775
ソフトウェア	9,077
その他の無形固定資産	2,697
退職給付に係る資産	41,859
繰延税金資産	268
支払承諾見返	30,696
貸倒引当金	△35,302
資産の部合計	8,550,778
負債の部	
預金	6,167,148
譲渡性預金	629,191
債券貸借取引受入担保金	77,501
借入金	684,070
外国為替	3,680
信託勘定借	1,045
その他負債	92,636
賞与引当金	1,793
退職給付に係る負債	10,146
睡眠預金払戻損失引当金	845
偶発損失引当金	1,100
株式報酬引当金	430
固定資産解体費用引当金	885
特別法上の引当金	4
繰延税金負債	80,291
再評価に係る繰延税金負債	9,472
支払承諾	30,696
負債の部合計	7,790,940

(単位:百万円)

当連結会計年度
(2023年3月31日)

純資産の部	
資本金	20,000
資本剰余金	27,698
利益剰余金	483,166
自己株式	△3,792
株主資本合計	527,072
その他有価証券評価差額金	202,105
繰延ヘッジ損益	1,611
土地再評価差額金	18,977
退職給付に係る調整累計額	9,612
その他の包括利益累計額合計	232,307
新株予約権	149
非支配株主持分	309
純資産の部合計	759,838
負債及び純資産の部合計	8,550,778

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	172,954
資金運用収益	96,158
貸出金利息	66,236
有価証券利息配当金	27,123
コールローン利息及び買入手形利息	158
預け金利息	1,880
その他の受入利息	759
信託報酬	5
役務取引等収益	14,531
その他業務収益	54,044
その他経常収益	8,214
貸倒引当金戻入益	656
償却債権取立益	3,016
その他の経常収益	4,541
経常費用	130,538
資金調達費用	20,822
預金利息	5,362
譲渡性預金利息	61
コールマネー利息及び売渡手形利息	81
売現先利息	382
債券貸借取引支払利息	1,771
借入金利息	3,949
その他の支払利息	9,214
役務取引等費用	4,852
その他業務費用	46,619
営業経費	50,546
その他経常費用	7,697
その他の経常費用	7,697
経常利益	42,415
特別利益	6
固定資産処分益	6
特別損失	1,923
固定資産処分損	337
減損損失	699
金融商品取引責任準備金繰入額	1
固定資産解体費用引当金繰入額	885
税金等調整前当期純利益	40,497
法人税、住民税及び事業税	11,332
法人税等調整額	839
法人税等合計	12,171
当期純利益	28,326
非支配株主に帰属する当期純利益	426
親会社株主に帰属する当期純利益	27,899

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)
	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	28,326
その他の包括利益	12,723
その他有価証券評価差額金	11,625
繰延ヘッジ損益	458
退職給付に係る調整額	639
包括利益	41,050
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	40,671
非支配株主に係る包括利益	378

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,948	20,289	468,487	△4,871	504,854
当期変動額					
株式移転による変動	△948	948			-
剰余金の配当			△5,051		△5,051
親会社株主に帰属する当期純利益			27,899		27,899
自己株式の取得				△6,098	△6,098
自己株式の処分		11		135	147
自己株式の消却		△7,335		7,041	△293
利益剰余金から資本剰余金への振替		8,251	△8,251		-
土地再評価差額金の取崩			80		80
連結子会社株式の取得による持分の増減		5,533			5,533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△948	7,408	14,678	1,078	22,217
当期末残高	20,000	27,698	483,166	△3,792	527,072

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	190,431	1,152	19,058	8,973	219,616	208	7,119	731,798
当期変動額								
株式移転による変動								
剰余金の配当								△5,051
親会社株主に帰属する当期純利益								27,899
自己株式の取得								△6,098
自己株式の処分								147
自己株式の消却								△293
利益剰余金から資本剰余金への振替								
土地再評価差額金の取崩								80
連結子会社株式の取得による持分の増減								5,533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,673	458	△80	639	12,690	△58	△6,809	5,822
当期変動額合計	11,673	458	△80	639	12,690	△58	△6,809	28,039
当期末残高	202,105	1,611	18,977	9,612	232,307	149	309	759,838

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:百万円)
	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	40,497
減価償却費	6,141
減損損失	699
貸倒引当金の増減(△)	△2,298
賞与引当金の増減額(△は減少)	11
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△4,016
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△566
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△330
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	218
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	16
固定資産解体費用引当金の増減額(△は減少)	885
特別法上の引当金の増減額(△は減少)	1
資金運用収益	△96,158
資金調達費用	20,822
有価証券関係損益(△)	37
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	43
為替差損益(△は益)	△28,137
固定資産処分損益(△は益)	331
貸出金の純増(△)減	△257,322
預金の純増減(△)	145,298
譲渡性預金の純増減(△)	24,916
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△66,232
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	224
コールローン等の純増(△)減	602
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△50,085
コールマネー等の純増減(△)	△81,575
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△62,397
外国為替(資産)の純増(△)減	△29,096
外国為替(負債)の純増減(△)	1,843
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	600
信託勘定借の純増減(△)	490
資金運用による収入	97,924
資金調達による支出	△16,781
その他	△4,647
小計	△358,037
法人税等の支払額	△10,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	△368,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,524,202
有価証券の売却による収入	1,711,722
有価証券の償還による収入	55,726
金銭の信託の増加による支出	△857
金銭の信託の減少による収入	60
有形固定資産の取得による支出	△2,691
有形固定資産の売却による収入	28
無形固定資産の取得による支出	△5,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	234,070

(単位:百万円)

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
非支配株主からの払込みによる収入	97
非支配株主への払戻による支出	△50
配当金の支払額	△5,051
非支配株主への配当金の支払額	△2
自己株式の取得による支出	△6,098
自己株式の売却による収入	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△147,455
現金及び現金同等物の期首残高	1,512,259
現金及び現金同等物の期末残高	1,364,804

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社の子会社である株式会社伊予銀行が保有する本店本館・別館及び南別館(以下「現本店等」という。)の建物、建物附属設備及び構築物については、従来、耐用年数を3年~50年として減価償却を行ってきましたが、2022年8月に新本社ビル2棟の建設及び現本店等の解体を決定したため、現本店等にかかる有形固定資産の耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ458百万円減少しております。

(追加情報)

(信託を用いた株式報酬制度)

当社及び当社の子会社である株式会社伊予銀行(以下「伊予銀行」という。)は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員並びに伊予銀行の取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員(以下あわせて「取締役等」という。)に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

信託は、当社が拠出する資金を原資として、当社株式を取得します。

当社及び伊予銀行が定める株式交付規程に基づき、取締役等にポイントを付与し、その退任時において、信託を通じてポイントに応じた当社株式及び金銭を交付します。

2. 信託が保有する当社の株式に関する事項

(1) 信託が保有する当社株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。

(2) 信託における帳簿価額は693百万円であります。

(3) 信託が保有する当社の株式の当連結会計年度末株式数は1,052千株であります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 単独株式移転による持株会社の設立

(1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称及び事業の内容
株式移転完全子会社 株式会社伊予銀行(銀行業)
- ② 企業結合日
2022年10月3日
- ③ 企業結合の法的形式
単独株式移転による持株会社の設立
- ④ 結合後企業の名称
株式移転設立完全親会社 株式会社いよぎんホールディングス
- ⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、規制緩和を踏まえた事業領域の拡大への挑戦や、経営管理機能の強化によるグループガバナンスの高度化、グループシナジーの極大化を目的に設立されました。

なお、当社は、当社の完全子会社である株式会社伊予銀行の保有する、いよぎん保証株式会社、いよぎんキャピタル株式会社、株式会社いよぎん地域経済研究センター、株式会社いよぎんディーシーカード、いよぎんリース株式会社、株式会社いよぎんコンピュータサービス及び四国アライアンス証券株式会社の全株式を、株式会社伊予銀行から現物配当を受ける方法を用いて2022年10月3日付で取得し、当該7社を当社の直接出資子会社としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 当社による子会社株式の取得

(1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称及び事業の内容
いよぎんキャピタル株式会社(株式・社債等への投資業務、投資ファンドの運営等)
いよぎんリース株式会社(リース業務等)
- ② 企業結合日
2022年12月12日
- ③ 企業結合の法的形式
非支配株主からの株式取得
- ④ 結合後企業の名称
変更ありません。
- ⑤ その他取引の概要に関する事項

経営管理機能の強化によるグループガバナンスの高度化、グループシナジーの極大化を目的として、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	1,699百万円
取得原価		1,699百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- ① 資本剰余金の主な変動要因
子会社株式の追加取得
- ② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額
5,533百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社17社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当社グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、連結子会社の銀行業務、銀行事務代行業務、信用保証業務、クレジットカード業務、有価証券投資業務、投資ファンドの運営業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社のいよぎんリース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	154,880	16,013	170,893	2,060	172,954	—	172,954
セグメント間の内部経常収益	1,114	3,731	4,845	13,043	17,888	△17,888	—
計	155,994	19,744	175,739	15,104	190,843	△17,888	172,954
セグメント利益	42,292	4,155	46,448	10,076	56,524	△14,109	42,415
セグメント資産	8,512,600	56,496	8,569,096	514,956	9,084,053	△533,274	8,550,778
セグメント負債	7,787,269	33,546	7,820,815	6,785	7,827,601	△36,660	7,790,940
その他の項目							
減価償却費	6,150	27	6,178	37	6,215	△73	6,141
資金運用収益	96,116	137	96,254	8,780	105,034	△8,876	96,158
資金調達費用	20,807	102	20,909	0	20,910	△87	20,822
特別利益	5	—	5	0	6	—	6
(固定資産処分益)	(5)	—	(5)	(0)	(6)	—	(6)
特別損失	1,922	0	1,922	1	1,923	—	1,923
(固定資産処分損)	(337)	(0)	(337)	(0)	(337)	—	(337)
(減損損失)	(699)	—	(699)	—	(699)	—	(699)
(金融商品取引責任準備金 繰入額)	—	—	—	(1)	(1)	—	(1)
(固定資産解体費用引当金 繰入額)	(885)	—	(885)	—	(885)	—	(885)
税金費用	11,810	255	12,065	100	12,165	5	12,171
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,564	20	8,584	85	8,670	△54	8,615

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業等であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△14,109百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△533,274百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△36,660百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△73百万円、資金運用収益の調整額△8,876百万円、資金調達費用の調整額△87百万円、税金費用の調整額5百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△54百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5. 2022年10月3日付で新規設立した当社は、「その他」に含めております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,462円02銭
1株当たり当期純利益	89円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	89円08銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	759,838
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	459
(うち新株予約権)	百万円	(149)
(うち非支配株主持分)	百万円	(309)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	759,379
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	308,436

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	27,899
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	27,899
普通株式の期中平均株式数	千株	312,994
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	199
(うち新株予約権)	千株	(199)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期末の普通株式の数、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度において控除した当該期末の普通株式の数は1,052千株、期中平均株式数は1,102千株であります。

4. 普通株式の期中平均株式数は、当社が2022年10月3日に単独株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2022年4月1日から2022年10月2日までの期間については、株式会社伊予銀行の期中平均株式数を用いて算出し、2022年10月3日から2023年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、当社100%出資によるコンサルティング事業を営む子会社「株式会社いよぎんデジタルソリューションズ」を2023年4月3日付で設立いたしました。

1. 設立の目的

- (1) 当社グループは、消費行動の変化や人口減少等の経済構造の変化、デジタル化と相まった多様化・高度化する地域やお客さまのニーズの変化に対応していくためには、これまで以上に、地域の課題解決に貢献する新たなサービスや事業を開発することが求められていると捉えております。
- (2) 特に、当社グループの営業基盤である瀬戸内圏域及び愛媛県においては人口減少・少子高齢化による生産年齢人口の減少が全国比で先行し、「人手不足」などが大きな経営課題となっており、これらの課題を解決するためのデジタル化や生産性向上への対応が必要であると認識しております。
- (3) こうした背景を踏まえ、地域活性化に資するDigital Transformation (DX) を推進するためのコンサルティング会社を新設し、地域企業の課題であるデジタル化や生産性向上をサポートすることで、地域のサステナビリティ向上に取り組んでまいります。

2. 子会社の概要

- | | |
|-------------|-----------------------|
| (1) 名称 | 株式会社いよぎんデジタルソリューションズ |
| (2) 本店所在地 | 愛媛県松山市南堀端町1番地 |
| (3) 資本金 | 200百万円 |
| (4) 設立年月日 | 2023年4月3日 |
| (5) 株主・出資比率 | 株式会社いよぎんホールディングス・100% |

2022 年度決算説明資料



いよぎんホールディングス

【目 次】

I 2022年度決算の概況			
1. 損益状況	連結	1
	単体	2
2. 業務純益	単体	3
3. 利鞘	単体	3
4. 有価証券関係損益	単体	3
5. 有価証券	連結・単体	4
6. 自己資本比率（国際統一基準）	連結・単体	5
7. ROE	単体	5
II 貸出金等の状況			
1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	連結・単体	6
2. 金融再生法開示債権及び リスク管理債権の保全状況	連結・単体	7
3. 貸倒引当金等の状況	連結・単体	7
4. 自己査定、金融再生法開示債権 及びリスク管理債権の状況	単体	8
5. 業種別貸出状況等		9
（1）業種別貸出金	単体	9
（2）業種別金融再生法開示債権	単体	9
（3）個人ローン残高	単体	10
（4）中小企業等貸出比率	単体	10
6. 国別貸出状況等		10
（1）特定海外債権残高	単体	10
（2）アジア向け貸出金	単体	10
（3）中南米諸国向け貸出金	単体	10
（4）ロシア向け貸出金	単体	10
7. 預金等、貸出金の残高	単体	11
III 業績予想	連結・単体	11
（参考）伊予銀行単体 財務諸表		12
（注）連結は、いよぎんホールディングスの連結計数を表示しております。 単体は、伊予銀行の単体計数を表示しております。			
2022年度決算ダイジェスト		別添

I 2022年度決算の概況

1. 損益状況

【いよぎんホールディングス連結】

(単位：百万円)

	2022年度	2021年度比	2021年度
経常収益	172,954	38,983	133,971
連結粗利益	92,445	4,248	88,197
資金利益	75,335	2,654	72,681
役務取引等利益	9,684	302	9,382
その他業務利益	7,425	1,292	6,133
営業経費 (△)	50,546	775	49,771
貸倒償却引当費用 (△)	△ 2,598	△ 6,995	4,397
貸出金償却 (△)	19	3	16
個別貸倒引当金繰入額 (△)	—	△ 5,070	5,070
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	768	△ 768
偶発損失引当金繰入額 (△)	218	40	178
その他の債権売却損等 (△)	837	367	470
貸倒引当金戻入益	656	656	—
償却債権取立益	3,016	2,447	569
株式等関係損益	△ 2,923	△ 6,363	3,440
その他	842	71	771
経常利益	42,415	4,176	38,239
特別損益	△ 1,917	△ 1,454	△ 463
税金等調整前当期純利益	40,497	2,721	37,776
法人税、住民税及び事業税 (△)	11,332	1,030	10,302
法人税等調整額 (△)	839	△ 8	847
当期純利益	28,326	1,700	26,626
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	426	218	208
親会社株主に帰属する当期純利益	27,899	1,482	26,417

(注) 1. 当社は2022年10月3日設立のため、2021年度の連結計数はありませんが、伊予銀行を親会社とする旧組織の計数を参考として記載しております。(以下同じ)

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	17	1	16
持分法適用会社数	—	—	—

【伊予銀行単体】

(単位：百万円)

	2022年度	2021年度比	2021年度
業務粗利益	86,991	4,717	82,274
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	84,106	△439	84,545
国内業務粗利益	57,631	△6,466	64,097
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	56,144	△6,723	62,867
資金利益	53,712	△1,497	55,209
役務取引等利益	5,831	△86	5,917
その他業務利益	△1,911	△4,881	2,970
(うち国債等債券損益)	1,487	257	1,230
国際業務粗利益	29,360	11,184	18,176
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	27,961	6,283	21,678
資金利益	21,355	4,109	17,246
役務取引等利益	633	251	382
その他業務利益	7,371	6,823	548
(うち国債等債券損益)	1,398	4,899	△3,501
経費(除く臨時処理分)(△)	50,310	1,224	49,086
人件費(△)	25,122	△702	25,824
物件費(△)	22,288	1,605	20,683
税金(△)	2,898	320	2,578
実質業務純益	36,681	3,494	33,187
コア業務純益	33,795	△1,664	35,459
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	37,095	249	36,846
①一般貸倒引当金繰入額(△)	—	367	△367
業務純益	36,681	3,126	33,555
うち国債等債券損益(5勘定戻)	2,885	5,156	△2,271
臨時損益	2,612	934	1,678
②不良債権処理額(△)	805	△4,330	5,135
貸出金償却(△)	—	△0	0
個別貸倒引当金繰入額(△)	—	△4,866	4,866
偶発損失引当金繰入額(△)	218	40	178
その他の債権売却損等(△)	586	495	91
③貸倒引当金戻入益	612	612	—
④償却債権取立益	3,014	2,450	564
(貸倒償却引当費用①+②-③-④)(△)	△2,822	△7,025	4,203
株式等関係損益	△3,382	△6,842	3,460
株式等売却益	2,750	△2,701	5,451
株式等売却損(△)	2,112	329	1,783
株式等償却(△)	4,019	3,811	208
その他の臨時損益	3,172	383	2,789
経常利益	39,293	4,059	35,234
特別損益	△1,768	△1,305	△463
固定資産処分損益	△333	△292	△41
固定資産処分益	5	△14	19
固定資産処分損(△)	338	278	60
減損損失(△)	699	278	421
新株予約権戻入益	149	149	—
固定資産解体費用引当金繰入額(△)	885	885	—
税引前当期純利益	37,524	2,753	34,771
法人税、住民税及び事業税(△)	10,359	955	9,404
法人税等調整額(△)	839	133	706
当期純利益	26,325	1,665	24,660

(注) コア業務純益は国債等債券損益(5勘定戻)を除く実質業務純益であります。

2. 業務純益

【伊予銀行単体】

(単位：百万円)

	2022年度	2021年度	
		2021年度比	2021年度
(1) コア業務純益	33,795	△ 1,664	35,459
職員一人当たり(千円)	12,568	△ 368	12,936
(2) 業務純益	36,681	3,126	33,555
職員一人当たり(千円)	13,641	1,399	12,242

(注) 職員数は、嘱託及び出向者を除く従業員数の期中平均人員を使用しております。

3. 利鞘

【伊予銀行単体】

(単位：%)

	2022年度	2021年度	
		2021年度比	2021年度
(1) 資金運用利回 (A)	1.20	0.28	0.92
(イ) 貸出金利回	1.27	0.30	0.97
(ロ) 有価証券利回	2.16	0.46	1.70
(2) 資金調達原価 (B)	0.92	0.26	0.66
(イ) 預金等利回	0.08	0.06	0.02
(ロ) 外部負債利回	0.52	0.50	0.02
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	0.28	0.02	0.26

【伊予銀行単体】(国内業務部門)

(単位：%)

	2022年度	2021年度	
		2021年度比	2021年度
(1) 資金運用利回 (A)	0.74	△ 0.01	0.75
(イ) 貸出金利回	0.91	△ 0.02	0.93
(ロ) 有価証券利回	1.95	0.02	1.93
(2) 資金調達原価 (B)	0.70	0.03	0.67
(イ) 預金等利回	0.01	—	0.01
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	△ 0.00
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	0.04	△ 0.04	0.08

4. 有価証券関係損益

【伊予銀行単体】

(単位：百万円)

	2022年度	2021年度	
		2021年度比	2021年度
国債等債券損益(5勘定戻)	2,885	5,156	△ 2,271
売却益	31,302	18,324	12,978
償還益	—	—	—
売却損	28,346	13,135	15,211
償還損	—	—	—
償却	70	32	38
株式等損益(3勘定戻)	△ 3,382	△ 6,842	3,460
売却益	2,750	△ 2,701	5,451
売却損	2,112	329	1,783
償却	4,019	3,811	208

5. 有価証券

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法
（参考）金銭の信託中の有価証券	
運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託 （運用目的及び満期保有目的以外）	時価法（評価差額を全部純資産直入）

(2) 評価損益

【いよぎんホールディングス連結】

(単位：百万円)

	2023年3月末					2022年3月末				
	取得原価	評価損益	前期比	評価益	評価損	取得原価	評価損益	評価益	評価損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	1,172,573	299,931	16,619	315,240	15,309	1,378,990	283,312	301,282	17,969	
株式	87,093	285,450	46,409	286,727	1,277	92,702	239,041	245,055	6,013	
債券	496,551	3,809	△ 3,384	8,086	4,276	499,477	7,193	8,725	1,531	
その他	588,927	10,671	△ 26,406	20,427	9,755	786,810	37,077	47,501	10,424	
合計	1,172,573	299,931	16,619	315,240	15,309	1,378,990	283,312	301,282	17,969	
株式	87,093	285,450	46,409	286,727	1,277	92,702	239,041	245,055	6,013	
債券	496,551	3,809	△ 3,384	8,086	4,276	499,477	7,193	8,725	1,531	
その他	588,927	10,671	△ 26,406	20,427	9,755	786,810	37,077	47,501	10,424	

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、2023年3月末201,698百万円、2022年3月末190,113百万円であります。

【伊予銀行単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末					2022年3月末				
	取得原価	評価損益	前期比	評価益	評価損	取得原価	評価損益	評価益	評価損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	1,171,889	286,290	15,187	301,592	15,301	1,378,306	271,103	289,073	17,969	
株式	86,410	271,809	44,977	273,078	1,269	92,019	226,832	232,846	6,013	
債券	496,551	3,809	△ 3,384	8,086	4,276	499,477	7,193	8,725	1,531	
その他	588,927	10,671	△ 26,406	20,427	9,755	786,810	37,077	47,501	10,424	
合計	1,171,889	286,290	15,187	301,592	15,301	1,378,306	271,103	289,073	17,969	
株式	86,410	271,809	44,977	273,078	1,269	92,019	226,832	232,846	6,013	
債券	496,551	3,809	△ 3,384	8,086	4,276	499,477	7,193	8,725	1,531	
その他	588,927	10,671	△ 26,406	20,427	9,755	786,810	37,077	47,501	10,424	

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、2023年3月末199,096百万円、2022年3月末188,500百万円であります。

6. 自己資本比率(国際統一基準)

信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

【いよぎんホールディングス連結】

(単位:億円)

	2023年3月末		2022年3月末
	[速報値]	2022年3月末比	
(1) 連結総自己資本比率 ((4)/(7))	15.01%	0.69%	14.32%
(2) 連結Tier1比率 ((5)/(7))	15.00%	0.69%	14.31%
(3) 連結普通株式等Tier1比率 ((6)/(7))	15.00%	0.72%	14.28%
(4) 連結における総自己資本の額	6,993	320	6,673
(5) 連結におけるTier1資本の額	6,992	324	6,668
(6) 連結における普通株式等Tier1資本の額	6,991	339	6,652
(7) リスク・アセットの額	46,589	18	46,571
(8) 連結総所要自己資本額 ((7)×8%)	3,727	2	3,725

【伊予銀行単体】

(単位:億円)

	2023年3月末		2022年3月末
	[速報値]	2022年3月末比	
(1) 単体総自己資本比率 ((4)/(7))	14.17%	0.22%	13.95%
(2) 単体Tier1比率 ((5)/(7))	14.17%	0.22%	13.95%
(3) 単体普通株式等Tier1比率 ((6)/(7))	14.17%	0.22%	13.95%
(4) 単体における総自己資本の額	6,461	23	6,438
(5) 単体におけるTier1資本の額	6,461	23	6,438
(6) 単体における普通株式等Tier1資本の額	6,461	23	6,438
(7) リスク・アセットの額	45,566	△ 572	46,138
(8) 単体総所要自己資本額 ((7)×8%)	3,645	△ 46	3,691

7. ROE

【伊予銀行単体】

(単位:%)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
コア業務純益ベース	4.85	△ 0.24	5.09
業務純益ベース	5.27	0.45	4.82
当期純利益ベース	3.78	0.24	3.54

II 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(注)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

【いよぎんホールディングス連結】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,311	1,331
危険債権	69,878	6,490	63,388
要管理債権	25,027	1,247	23,780
うち三月以上延滞債権	2,603	527	2,076
うち貸出条件緩和債権	22,423	719	21,704
小計(A)	98,218	9,070	89,148
正常債権	5,504,880	247,443	5,257,437
合計	5,603,098	256,512	5,346,586

(単位:%)

構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.05	0.02	0.03
		危険債権	1.24	0.06
	要管理債権	0.44	—	0.44
	うち三月以上延滞債権	0.04	0.01	0.03
	うち貸出条件緩和債権	0.40	—	0.40
	小計	1.75	0.09	1.66
	正常債権	98.24	△ 0.09	98.33

【伊予銀行単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,167	1,414
危険債権	68,789	6,400	62,389
要管理債権	25,027	1,247	23,780
うち三月以上延滞債権	2,603	527	2,076
うち貸出条件緩和債権	22,423	719	21,704
小計(A)	96,985	9,062	87,923
正常債権	5,527,844	270,485	5,257,359
合計	5,624,829	279,547	5,345,282

(単位:%)

構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.05	0.02	0.03
		危険債権	1.22	0.06
	要管理債権	0.44	—	0.44
	うち三月以上延滞債権	0.04	0.01	0.03
	うち貸出条件緩和債権	0.39	△ 0.01	0.40
	小計	1.72	0.08	1.64
	正常債権	98.27	△ 0.08	98.35

2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況

【いよぎんホールディングス連結】

(単位：百万円)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
	保全額(B)	70,419	6,657
貸倒引当金	22,911	2,289	20,622
担保保証等	47,508	4,368	43,140

(単位：%)

保全率(B)／(A)	71.69	0.17	71.52
------------	-------	------	-------

【伊予銀行単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
	保全額(B)	69,374	6,518
貸倒引当金	22,062	2,134	19,928
担保保証等	47,312	4,385	42,927

(単位：%)

保全率(B)／(A)	71.53	0.05	71.48
------------	-------	------	-------

3. 貸倒引当金等の状況

【いよぎんホールディングス連結】

(単位：百万円)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
	貸倒引当金	35,302	△ 2,298
一般貸倒引当金	13,596	△ 4,690	18,286
個別貸倒引当金	21,705	2,391	19,314
特定海外債権引当勘定	—	—	—

【伊予銀行単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
	貸倒引当金	31,606	△ 2,143
一般貸倒引当金	11,873	△ 4,566	16,439
個別貸倒引当金	19,733	2,424	17,309
特定海外債権引当勘定	—	—	—

4. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 【伊予銀行単体】

(注)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

※償却引当後

(単位:億円)

自己査定結果 (対象:総与信等)					金融再生法開示債権及びリスク管理債権 (対象:総与信等)				
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証に よる保 全額	引当額	保全率 (%)	
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類					
破綻先 1	0	1	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 31	28	3	100.0	
実質破綻先 29	6	23	—	—					
破綻懸念先 687	348	145	193	—	危険債権 687	300	193	71.8	
要 注 意 先	要管理先 326	31	295	—	要管理債権 (該当貸出金のみ) 250	三月以上 延滞債権 26 貸出条件 緩和債権 224	144	(注)1 23	67.0
	その他要 注意先 3,548	613	2,935	—	—				
正常先 50,852	50,852	—	—	—	小計 969	473	220	71.5	
合計 55,445	51,852	3,400	193	—	正常債権 55,278	(注) 1. 要管理債権の引当は、要管理先に対する一般貸倒引当金 2. 自行保証付私募債、デリバティブについては、時価で計上しております。			
					合計 (注)2 56,248				

(注) 要注意先債権のうち「担保・保証等のカバーがない部分」に対する一般貸倒引当金のカバー率

要注意先		4.2%
	うち要管理先	16.7%
	うちその他要注意先	3.3%

5. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金

【伊予銀行単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	5,099,988	247,572
製造業	676,659	37,825	638,834
農業・林業	4,522	1,253	3,269
漁業	6,715	△ 1,477	8,192
鉱業・採石業・砂利採取業	4,388	△ 2,019	6,407
建設業	153,432	17,674	135,758
電気・ガス・熱供給・水道業	219,610	18,945	200,665
情報通信業	12,418	△ 5,592	18,010
運輸業・郵便業	1,029,657	132,781	896,876
卸売業・小売業	554,951	38,408	516,543
金融業・保険業	207,199	1,340	205,859
不動産業・物品賃貸業	543,162	13,661	529,501
各種サービス業	485,414	2,044	483,370
地方公共団体	186,622	△ 11,155	197,777
その他	1,015,232	3,883	1,011,349

(2) 業種別金融再生法開示債権

【伊予銀行単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	96,985	9,062
製造業	21,523	6,407	15,116
農業・林業	109	94	15
漁業	1,987	105	1,882
鉱業・採石業・砂利採取業	11	△ 51	62
建設業	5,647	299	5,348
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	471	117	354
運輸業・郵便業	4,389	212	4,177
卸売業・小売業	15,282	△ 1,591	16,873
金融業・保険業	50	△ 9	59
不動産業・物品賃貸業	6,001	1,498	4,503
各種サービス業	36,937	1,243	35,694
地方公共団体	—	—	—
その他	4,571	737	3,834

(3) 個人ローン残高

【伊予銀行単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
	個人ローン残高	1,172,918	△ 1,155
住宅ローン残高	884,037	△ 1,542	885,579
その他ローン残高	288,881	387	288,494

(4) 中小企業等貸出比率

【伊予銀行単体】

(単位：%)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
	中小企業等貸出比率	78.85	0.36

6. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高

【伊予銀行単体】

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出金

【伊予銀行単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
	シンガポール	93,705	△ 2,114
香港	10,834	6,266	4,568
タイ	1,335	112	1,223
フィリピン	1,335	1,335	—
アラブ首長国連邦	1,000	△ 146	1,146
インドネシア	73	△ 1,422	1,495
合計	108,284	4,031	104,253

(注) 1. 日本貿易保険による保証付等のカントリーリスクが排除されているものを除く。
2. 金融再生法開示債権に該当する貸出金はありません。

(3) 中南米諸国向け貸出金

【伊予銀行単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
	パナマ	13,904	1,101
ケイマン諸島	4,000	4,000	—
チリ	3,905	104	3,801
バージン諸島	3,405	△ 535	3,940
バミューダ諸島	2,689	△ 1,439	4,128
合計	27,904	3,231	24,673

(注) 1. 日本貿易保険による保証付等のカントリーリスクが排除されているものを除く。
2. 金融再生法開示債権に該当する貸出金はありません。

(4) ロシア向け貸出金

【伊予銀行単体】

該当事項はありません。

7. 預金等、貸出金の残高

【伊予銀行単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末	2022年3月末比	2022年3月末
	預金等(未残)	6,823,289	169,157
うち個人預金	3,916,359	65,483	3,850,876
預金等(平残)	6,758,331	135,160	6,623,171
貸出金(未残)	5,326,058	257,217	5,068,841
貸出金(平残)	5,208,654	206,499	5,002,155

(注) 預金等は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

III 業績予想

1. 2023年度中間期

【いよぎんホールディングス連結】

(単位：百万円、%)

	2023年度中間期	2022年度中間期比	増減率	2022年度中間期
	経常収益	83,000	△ 3,212	△ 3.7
経常利益	18,500	△ 10,415	△ 36.0	28,915
親会社株主に帰属する中間純利益	13,000	△ 6,877	△ 34.6	19,877

【伊予銀行単体】

(単位：百万円、%)

	2023年度中間期	2022年度中間期比	増減率	2022年度中間期
	経常収益	74,000	△ 2,230	△ 2.9
経常利益	17,500	△ 9,827	△ 36.0	27,327
中間純利益	12,000	△ 7,184	△ 37.4	19,184
業務純益	14,500	△ 8,737	△ 37.6	23,237
コア業務純益	16,000	△ 1,391	△ 8.0	17,391

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

2. 2023年度通期

【いよぎんホールディングス連結】

(単位：百万円、%)

	2023年度	2022年度比	増減率	2022年度
	経常収益	165,000	△ 7,954	△ 4.6
経常利益	36,000	△ 6,415	△ 15.1	42,415
親会社株主に帰属する当期純利益	25,500	△ 2,399	△ 8.6	27,899

【伊予銀行単体】

(単位：百万円、%)

	2023年度	2022年度比	増減率	2022年度
	経常収益	146,000	△ 7,622	△ 5.0
経常利益	34,000	△ 5,293	△ 13.5	39,293
当期純利益	24,000	△ 2,325	△ 8.8	26,325
業務純益	32,000	△ 4,681	△ 12.8	36,681
コア業務純益	32,500	△ 1,295	△ 3.8	33,795

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

(参考)伊予銀行単体 財務諸表

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,513,960	1,365,848
現金	52,483	54,181
預け金	1,461,476	1,311,666
債券貸借取引支払保証金	—	50,085
買入金銭債権	6,211	5,606
商品有価証券	525	492
商品国債	525	492
金銭の信託	1,507	1,746
有価証券	1,686,455	1,478,275
国債	99,975	102,319
地方債	294,005	296,454
社債	112,689	101,587
株式	348,138	369,361
その他の証券	831,646	608,552
貸出金	5,068,841	5,326,058
割引手形	13,673	13,228
手形貸付	13,495	11,623
証書貸付	4,398,319	4,616,901
当座貸越	643,353	684,305
外国為替	11,310	40,407
外国他店預け	11,106	40,280
買入外国為替	46	83
取立外国為替	157	43
その他資産	121,272	113,877
前払費用	1,297	1,106
未収収益	5,734	7,264
先物取引差入証拠金	2,612	6,508
金融派生商品	26,830	30,285
金融商品等差入担保金	35,983	28,568
その他の資産	48,813	40,143
有形固定資産	71,531	70,397
建物	16,958	16,598
土地	48,613	48,071
リース資産	2,040	1,941
建設仮勘定	415	246
その他の有形固定資産	3,503	3,539
無形固定資産	9,397	11,684
ソフトウェア	7,442	9,035
その他の無形固定資産	1,954	2,649
前払年金費用	26,954	30,135
支払承諾見返	28,396	30,696
貸倒引当金	△33,749	△31,606
資産の部合計	8,512,616	8,493,705

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	6,041,857	6,189,097
当座預金	325,604	310,610
普通預金	3,288,880	3,433,736
貯蓄預金	108,303	112,732
通知預金	22,197	22,884
定期預金	2,041,504	2,025,731
定期積金	15,380	13,745
その他の預金	239,986	269,656
譲渡性預金	612,275	634,191
コールマネー	7,343	—
売現先勘定	74,232	—
債券貸借取引受入担保金	139,898	77,501
借入金	744,751	678,847
借入金	744,751	678,847
外国為替	1,837	3,680
売渡外国為替	1,793	1,297
未払外国為替	44	2,382
信託勘定借	554	1,045
その他負債	74,540	82,595
未決済為替借	10	4
未払法人税等	4,173	4,877
未払費用	2,267	6,509
前受収益	1,713	1,735
給付補填備金	0	0
金融派生商品	53,208	55,475
金融商品等受入担保金	6,503	7,425
リース債務	2,235	2,134
資産除去債務	46	42
その他の負債	4,380	4,389
賞与引当金	1,613	1,566
退職給付引当金	12,286	11,782
睡眠預金払戻損失引当金	1,175	845
偶発損失引当金	881	1,100
株式報酬引当金	413	409
固定資産解体費用引当金	—	885
繰延税金負債	67,142	72,860
再評価に係る繰延税金負債	9,520	9,472
支払承諾	28,396	30,696
負債の部合計	7,818,723	7,796,578

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	10,480	10,480
資本準備金	10,480	10,480
利益剰余金	459,330	445,608
利益準備金	20,948	20,948
その他利益剰余金	438,382	424,660
圧縮記帳積立金	2,035	2,006
別途積立金	410,594	393,594
繰越利益剰余金	25,752	29,059
自己株式	△6,103	—
株主資本合計	484,656	477,037
その他有価証券評価差額金	188,816	199,500
繰延ヘッジ損益	1,152	1,611
土地再評価差額金	19,058	18,977
評価・換算差額等合計	209,027	220,090
新株予約権	208	—
純資産の部合計	693,892	697,127
負債及び純資産の部合計	8,512,616	8,493,705

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	114,142	153,622
資金運用収益	75,457	95,873
貸出金利息	48,929	66,307
有価証券利息配当金	24,506	26,773
コールローン利息	△0	158
預け金利息	1,693	1,880
その他の受入利息	328	754
信託報酬	3	5
役務取引等収益	12,621	12,740
受入為替手数料	3,265	2,984
その他の役務収益	9,355	9,756
その他業務収益	18,776	37,231
外国為替売買益	3,861	5,926
国債等債券売却益	12,978	31,302
金融派生商品収益	1,936	—
その他の業務収益	—	2
その他経常収益	7,282	7,770
貸倒引当金戻入益	—	612
償却債権取立益	564	3,014
株式等売却益	5,451	2,750
金銭の信託運用益	13	27
その他の経常収益	1,252	1,366
経常費用	78,907	114,328
資金調達費用	3,001	20,806
預金利息	1,468	5,364
譲渡性預金利息	60	61
コールマネー利息	17	81
売現先利息	70	382
債券貸借取引支払利息	78	1,771
借用金利息	224	3,932
金利スワップ支払利息	1,021	9,178
その他の支払利息	59	35
役務取引等費用	6,325	6,281
支払為替手数料	1,007	839
その他の役務費用	5,317	5,441
その他業務費用	15,257	31,772
商品有価証券売却損	8	6
国債等債券売却損	15,211	28,346
国債等債券償却	38	70
金融派生商品費用	—	3,348
営業経費	47,240	48,142

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他経常費用	7,082	7,326
貸倒引当金繰入額	4,498	—
貸出金償却	0	—
株式等売却損	1,783	2,112
株式等償却	208	4,019
金銭の信託運用損	63	70
その他の経常費用	528	1,123
経常利益	35,234	39,293
特別利益	19	154
固定資産処分益	19	5
新株予約権戻入益	—	149
特別損失	482	1,923
固定資産処分損	60	338
減損損失	421	699
固定資産解体費用引当金繰入額	—	885
税引前当期純利益	34,771	37,524
法人税、住民税及び事業税	9,404	10,359
法人税等調整額	706	839
法人税等合計	10,110	11,199
当期純利益	24,660	26,325

2022年度 決算ダイジェスト

(2022.4.1 – 2023.3.31)



いよぎんホールディングス

2023.5.12

連結損益状況

高水準の連結コア業務粗利益の確保に加え、信用コストの減少により、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益を計上いたしました。

	持株連結（単位：百万円）	2022年度			2021年度
		前年度比	増減率		
A	連結コア業務粗利益	89,559	△909	△1.0%	90,468
	資金利益	75,335	+2,654		72,681
	役務取引等利益	9,684	+302		9,382
	その他業務利益 （除く国債等債券関係損益）	4,539	△3,865		8,404
B	経費（△）	52,667	+1,055	+2.0%	51,612
	人件費	29,328	△88		29,416
	物件費	20,357	+808		19,549
	税金	2,982	+336		2,646
	連結コア業務純益	36,891	△1,965	△5.1%	38,856
C	信用コスト（△）①+②-③-④	△2,598	△6,995		4,397
	一般貸倒引当金繰入額①	-	+768		△768
	不良債権処理額②	1,074	△4,662		5,736
	貸倒引当金戻入益③	656	+656		-
	償却債権取立益④	3,016	+2,447		569
D	有価証券関係損益	△37	△1,206		1,169
	国債等債券関係損益	2,885	+5,156		△2,271
	株式等関係損益	△2,923	△6,363		3,440
	その他の臨時損益	2,963	+351		2,612
	経常利益	42,415	+4,176	+10.9%	38,239
	特別損益	△1,917	△1,454		△463
	税引前当期純利益	40,497	+2,721		37,776
	当期純利益	28,326	+1,700	+6.4%	26,626
E	親会社株主に帰属する当期純利益	27,899	+1,482	+5.6%	26,417
	経常収益	172,954	+38,983	+29.1%	133,971
	連結業務純益	39,777	+2,424	+6.5%	37,353

A. 連結コア業務粗利益 前年度比 △909百万円

- ✓ 外貨貸出金の増強を主因として、資金利益が増加
- ✓ 外国為替売買益の増加の一方で、デリバティブ関係損益、債券トレーディング収益の減少により、その他業務利益が減少

B. 経費（△） 前年度比 +1,055百万円

- ✓ 戦略投資の増加により減価償却費等の物件費が増加した他、消費税の増加により税金が増加

C. 信用コスト（△） 前年度比 △6,995百万円

- ✓ コロナ対応引当金の取崩による引当戻入、倒産等の減少により、信用コストが減少（一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の繰入額合計が戻入超となり、貸倒引当金戻入益を計上）

D. 有価証券関係損益 前年度比 △1,206百万円

- ✓ 外債の入替売買に伴う売却益を計上し、国債等債券関係損益が増加
- ✓ 政策保有株式の売却益減少、株式等償却の増加により、株式等関係損益が減少

E. 親会社株主に帰属する当期純利益 前年度比 +1,482百万円

伊予銀行単体損益状況、預貸金・預り資産の状況

損益状況【伊予銀行単体】

- 信用コストの減少を主因として当期純利益は増益となり、引き続き高水準の利益を確保しております。

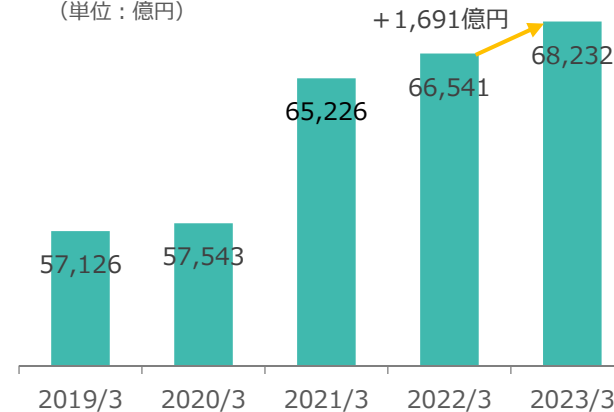
伊予銀行単体（単位：百万円）	2022年度			2021年度
	前年度比	増減率		
コア業務粗利益	84,106	△439	△0.5%	84,545
資金利益	75,067	+2,612		72,455
役務取引等利益	6,465	+166		6,299
その他業務利益 （除く国債等債券関係損益）	2,573	△3,217		5,790
経費（△）	50,310	+1,224	+2.5%	49,086
人件費	25,122	△702		25,824
物件費	22,288	+1,605		20,683
税金	2,898	+320		2,578
コア業務純益	33,795	△1,664	△4.7%	35,459
信用コスト（△）①+②-③-④	△2,822	△7,025		4,203
一般貸倒引当金繰入額①	-	+367		△367
不良債権処理額②	805	△4,330		5,135
貸倒引当金戻入益③	612	+612		-
償却債権取立益④	3,014	+2,450		564
有価証券関係損益	△496	△1,684		1,188
国債等債券関係損益	2,885	+5,156		△2,271
株式等関係損益	△3,382	△6,842		3,460
その他の臨時損益	3,172	+383		2,789
経常利益	39,293	+4,059	+11.5%	35,234
特別損益	△1,768	△1,305		△463
税引前当期純利益	37,524	+2,753		34,771
当期純利益	26,325	+1,665	+6.8%	24,660
経常収益	153,622	+39,480	+34.6%	114,142
業務純益	36,681	+3,126	+9.3%	33,555

預貸金・預り資産の状況

- 預金等残高は前年度末比1,691億円増加して6兆8,232億円、貸出金残高は前年度末比2,572億円増加して5兆3,260億円となりました。
- 預貸金共に堅調な増加が続いており、預貸金残高は26年連続で増加しております。

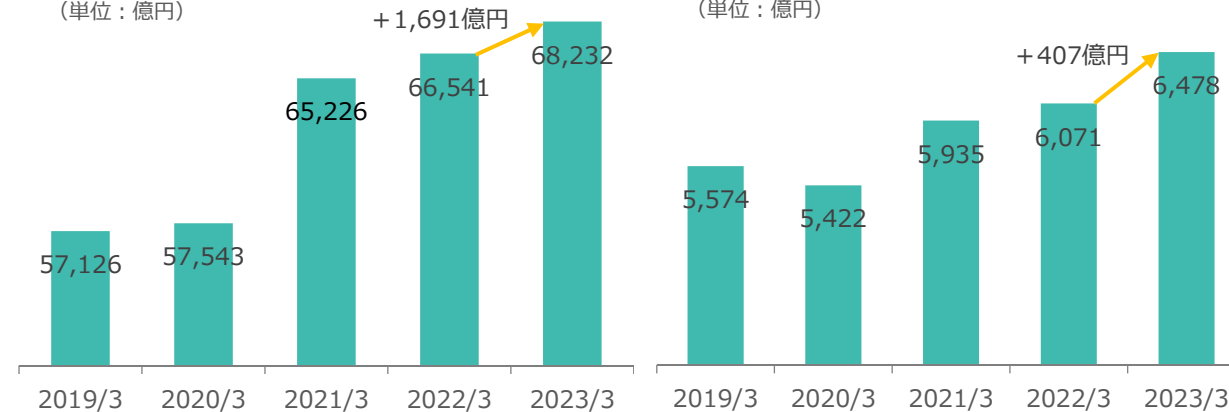
◆ 預金等残高【伊予銀行単体】

（単位：億円）



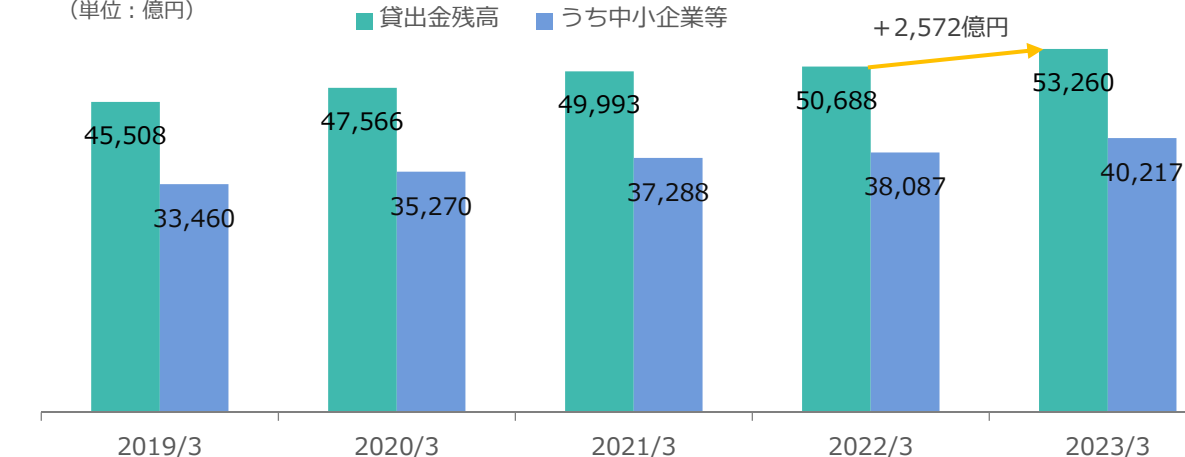
◆ 預り資産残高【連結】

（単位：億円）



◆ 貸出金残高【伊予銀行単体】

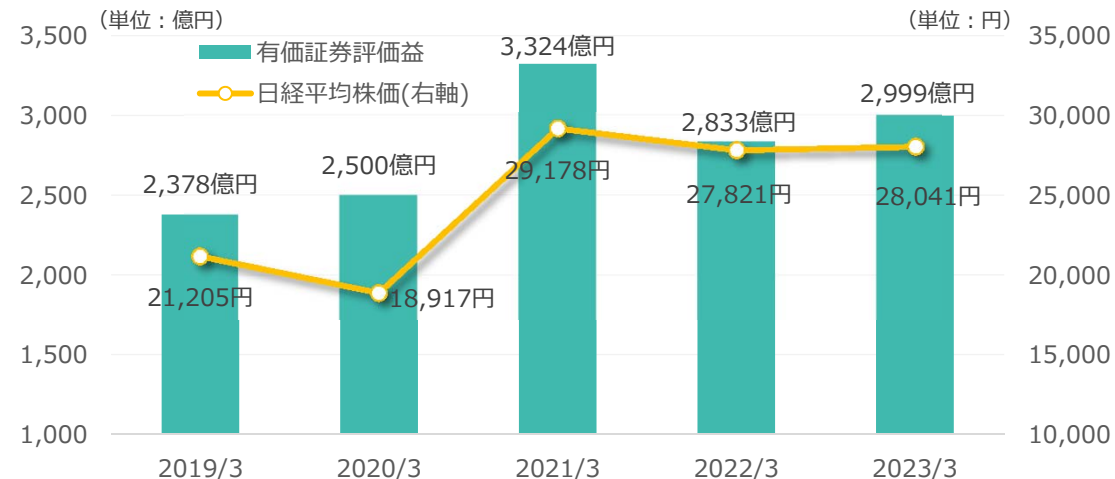
（単位：億円）



有価証券評価益及び自己資本比率、開示不良債権の状況

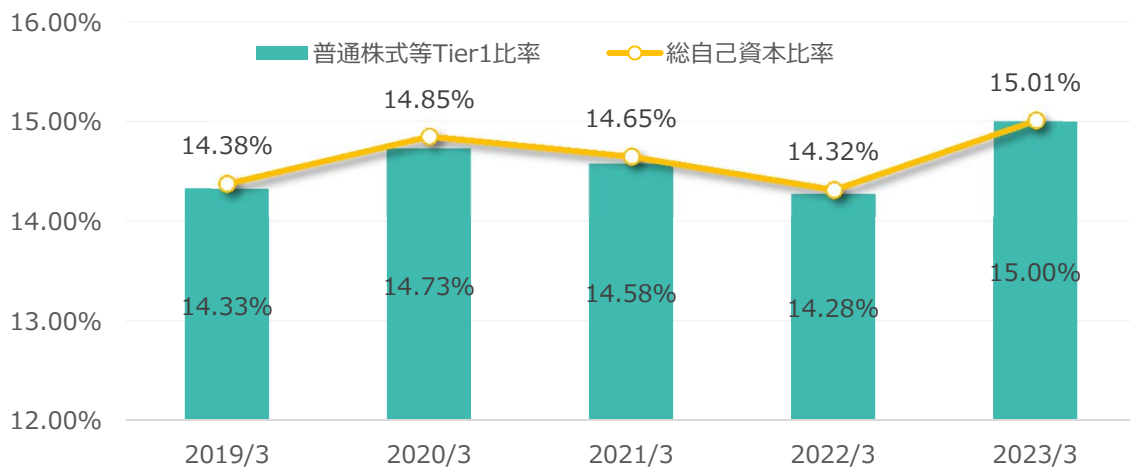
有価証券評価益【連結】

- 有価証券評価益は2,999億円と地銀トップクラスの水準を確保しております。



自己資本比率の推移 (バーゼルⅢ基準)【連結】

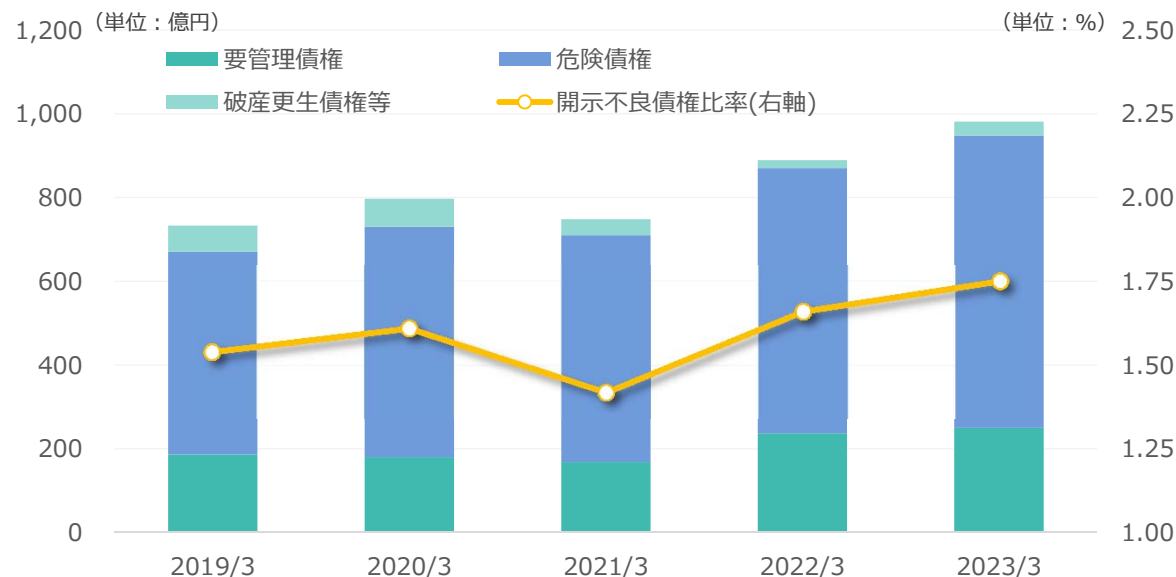
- バーゼルⅢ基準(国際統一基準)による連結総自己資本比率は15.01%であり、所要自己資本比率を余裕をもってクリアしております。



金融再生法開示基準による不良債権額・比率推移【連結】

- 金融再生法開示基準による不良債権比率は1.75%となり、ランクダウンの増加により若干上昇したものの、引き続き低水準を維持しております。

	2022/3	2023/3	前年度比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19	33	+14
危険債権	633	698	+65
要管理債権	237	250	+13
うち三月以上延滞債権	20	26	+6
うち貸出条件緩和債権	217	224	+7
開示不良債権合計	891	982	+91
正常債権	52,574	55,048	+2,474
合計	53,465	56,030	+2,565
開示不良債権比率	1.66%	1.75%	+0.09%



業績及び配当予想

信用コストの増加を主因として減益を見込むものの、親会社株主に帰属する当期純利益は255億円と引き続き高水準を見込んでおります。

2023年度における1株当たりの配当金は、3円増配し、年間20円（中間配当10円、期末配当10円）とする方針です。

持株連結（単位：億円）	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	中間期実績	2022年度 実績	2023年度 予想		前年度比	
							中間期予想	前年同期比		
連結コア業務粗利益	819	828	866	904	449	895	450	+1	905	+10
うち資金利益	665	663	716	726	377	753	385	+8	780	+27
うち非資金利益	154	164	150	177	72	142	65	△7	125	△17
経費（△）	529	525	521	516	261	526	275	+14	550	+24
連結コア業務純益	290	303	345	388	188	368	175	△13	355	△13
信用コスト（△）	65	73	133	43	△7	△25	25	+32	50	+75
有価証券関係損益	41	34	36	11	75	△0	15	△60	25	+25
経常利益	286	294	261	382	289	424	185	△104	360	△64
親会社株主に帰属する当期純利益	185	189	180	264	198	278	130	△68	255	△23
1株当たり配当金	14円	14円	14円	16円	8円	17円	10円	+2円	20円	+3円

【参考】自己株式取得実績 2022年5月～7月：総額30億円、2023年2月～4月：総額40億円

参考：伊予銀行単体（単位：億円）	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	中間期実績	2022年度 実績	2023年度 予想		前年度比	
							中間期予想	前年同期比		
コア業務粗利益	761	767	805	845	422	841	425	+3	850	+9
経費（△）	503	499	496	490	248	503	265	+17	525	+22
コア業務純益	258	268	309	354	173	337	160	△13	325	△12
経常利益	263	265	237	352	273	392	175	△98	340	△52
当期純利益	182	185	166	246	191	263	120	△71	240	△23

（注）上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後の経営環境の変化等の様々な要因によって変動する可能性があります。